

第54期 定時株主総会招集ご通知

開催日時 平成29年 6月21日(水曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

開催場所 小樽経済センタービル7階
大ホール
北海道小樽市稲穂2丁目22番1号
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 株式併合の件
第3号議案 定款一部変更の件
第4号議案 取締役6名選任の件

株主総会に当日ご出席いただけない株主さま

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月20日(火曜日)午後5時30分までに到着するようご返送ください。

証券コード 2813
平成29年6月5日

株 主 各 位

北海道小樽市銭函3丁目504番地1
和弘食品株式会社
代表取締役社長 和 山 明 弘

第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月20日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

- | | | |
|-----------------|---|---|
| | | 記 |
| 1. 日 | 時 | 平成29年6月21日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 北海道小樽市稲穂2丁目22番1号
小樽経済センタービル 7階 大ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第54期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第54期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | | 株式併合の件 |
| 第3号議案 | | 定款一部変更の件 |
| 第4号議案 | | 取締役6名選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

定時株主総会招集に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただいておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の提供書面に記載のもののほか、この連結注記表及び個別注記表として表示すべき事項も含まれております。

後記の、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

和弘食品ウェブサイト

<http://www.wakoushokuhin.co.jp/>

(提供書面)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるとともに、個人消費も総じて持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が持続いたしました。

一方、世界経済は、米国の雇用環境が改善しているなか、新政権における経済政策の動向、中国をはじめとする新興国経済の減速、EU諸国の政局など、引き続き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中で当社グループは、「新たな成長ステージに向けた企業体質の改革」の方針のもと、中期経営計画の最終年度となる当期も引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に向けて、人材の育成や原価管理の強化に注力してまいりました。

ⅰ 売上高

売上高は、8,094百万円（前期比14.3%増）となりました。

国内市場においては、前期から引き続き、別添用スープは微増を維持しつつ、外食市場及び中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前期比16.8%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前期比17.1%増で推移いたしました。

一方、海外市場においては、米国工場の稼働から1年が経過し国内同様に業務用調味料の販売が好調に推移いたしました。

ii 営業損益

営業利益は78百万円（前期比50.3%減）となりました。

その主な要因は、国内においては生産性の向上に注力したものの前期下半期より実施した販売拡大に伴う生産能力強化のための人員の増加、生産設備の増強により売上原価を押し上げる結果となりました。一方、海外においては、米国工場の稼働から1年が経過したことに伴う減価償却費の発生、人件費の増加などにより減益となりました。

iii 経常損益

経常利益は63百万円（前期比57.6%減）となりました。

その主な要因は、営業利益での記述に加えて為替差益が減少し為替差損が発生したことにより減益となりました。

iv 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損失は55百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益20百万円）となりました。その主な要因は、経常利益は確保できたものの親会社利益に係る法人税等106百万円の負担が重く、当期純損失の計上となりました。

この結果、当期における1株当たり当期純損失は6.78円となりました。

部門別売上高

区 分		売 上 高 (百万円)	対 前 期 増 減 率 (%)
製 品	別 添 用	2,981	5.5
	業 務 用	4,321	22.5
	天 然 工 キ ス	223	△9.6
	計	7,526	14.1
商 品 等		567	17.1
合 計		8,094	14.3

(注) 製品とは自社で製造した商品、商品等とは他社から仕入した商品等であります。

② 設備投資の状況

当期において実施いたしました設備投資の総額は401百万円であります。

その主なものは、国内生産拠点である北海道工場及び関東工場の製造設備の増設であります。

③ 資金調達の状況

当期中に当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として700百万円の調達を行いました。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 51 期 平成26年 3 月期	第 52 期 平成27年 3 月期	第 53 期 平成28年 3 月期	第 54 期 (当連結会計年度) 平成29年 3 月期
売 上 高 (百万円)	5,533	6,060	7,083	8,094
経 常 利 益 (百万円)	177	312	150	63
親会社株主に帰属する 当期純利益(△は損失) (百万円)	79	124	20	△55
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△ は 損 失) (円)	9.72	15.20	2.47	△6.78
総 資 産 (百万円)	5,892	6,651	6,752	7,162
純 資 産 (百万円)	4,127	4,289	4,152	4,043
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	504.07	523.88	507.19	493.84

(注) 1. 1株当たり当期純利益(△は損失)は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数で算出しております。

2. 1株当たり当期純利益(△は損失)及び1株当たり純資産額を除き、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 な 事 業 内 容
WAKOU USA INC.	480万USドル	100%	各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売

(4) 対処すべき課題

当社グループは、成長戦略として国内の業務用調味料市場の開拓、拡大に注力する一方、海外事業に積極的な取組みを行っております。国内事業につきましては、好調な売上高の拡大に対応し、生産能力強化のための人材採用・生産設備の増強を図り、一時的に売上原価の増加を招いたものの、今後の中長期的な成長を目指し、採用した人材の教育はもとより社員の意識改革・業務改革などに努め、生産性の向上を実現し、高収益構造の構築に取り組んでまいります。

また、海外事業につきましては、当社グループの将来を担う大きな柱として、連結子会社WAKOU USA INC.が米国カリフォルニア州で平成27年9月に工場が稼働してから、当期が通年稼働の初年度となりました。ラーメンスープ関連製品を手始めに北米全域の業務用調味料市場に対して積極的な事業展開を行っており、ほぼ当初事業計画どおりの業績で推移しております。一方、工場の減価償却費や生産要員の人件費など多額の費用が発生し、連結業績に大きな影響を与えており単年度黒字化まであと数期間を要する予定となります。

そこで、連結業績を支えるべく、国内事業の競争力を一層強化し収益基盤の拡大を図るとともに、米国事業の単年度黒字化を一刻も早く実現させるため、日米両国において積極的な事業への取組みを行ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、各種食品向け調味料、天然エキス等を主に製造販売しており、その大半をお客様ブランド名により国内外に供給しております。

これらの当社製品は、北海道の恵まれた天然資源を素材として自社工場でエキス化し、それを各種製品の原料として使用することにより、当社独自の多種多様な「味」を創り、加工食品業界、中食、外食業界等に向けて販売しております。

なお、取扱品目は次のとおりであります。

区 分	主 要 品 目
別 添 用	各種調味料・スープ・たれ類
業 務 用	各種調味料・スープ・たれ類
天 然 エ キ ス	エキス、ブイヨン等（コンブ・ホタテ・カニ・ポーク・チキン等）
商 品 等	メンマ、チャーシュー、コーン等

(6) 主要な事業所及び工場（平成29年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
札 幌 支 店	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
東 京 支 店	東京都目黒区下目黒2丁目3番23号 大東カカオビル本館3階
東 北 支 店	宮城県仙台市泉区泉中央1丁目10番地の2 泉N Sビル2階
大 阪 支 店	大阪府大阪市中央区南船橋2丁目6番3号 第2.B Sビル9階
関 東 工 場	茨城県坂東市幸田1282番地1
北 海 道 工 場	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
北 海 道 第 二 工 場	北海道紋別郡湧別町北兵村3区529番地11

② 子会社

名 称	所 在 地
WAKOU USA INC.	13930 Borate Street, Santa Fe Springs, CA

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）**① 企業集団の使用人の状況**

使用人数	前連結会計年度末比増減
202名	23名増

(注) 1. 上記使用人以外に嘱託、臨時社員、パートタイマーを雇用しており、最近1年間の平均雇用人員数は63名であります。

2. 使用人数が前期末と比べて23名増加しておりますが、その主な理由は、売上拡大に伴う生産能力強化によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
187名	19名増	38歳4カ月	12年2カ月

(注) 上記使用人数は就業人員であり、他社への出向者及び臨時雇用者数は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

借入先	借入金残高(千円)
株式会社三井住友銀行	675,005
株式会社北洋銀行	475,000
株式会社みずほ銀行	109,375

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 16,600,000株
(2) 発行済株式の総数 9,493,193株
(3) 株主数 2,310名
(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数（千株）	持株比率（％）
株 式 会 社 和 山 商 店	2,074	25.33
日清オイリオグループ株式会社	1,600	19.54
水 元 公 仁	230	2.80
和 山 明 弘	209	2.55
株 式 会 社 北 陸 銀 行	190	2.32
株 式 会 社 北 海 道 銀 行	142	1.73
中 川 な を 子	80	0.98
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	80	0.97
斎 藤 大 洲	67	0.81
アサップネットワーク株式会社	66	0.80

（注）持株比率は自己株式（1,306,015株）を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成29年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	和 山 明 弘	執行役員 営業本部長兼営業部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長
専 務 取 締 役	中 島 康 二	
常 務 取 締 役	市 川 敏 裕	執行役員 管理本部長兼経理部長
常 務 取 締 役	後 藤 政 弘	WAKOU USA INC. President
取 締 役	城 畑 孝 康	執行役員 I T活用推進プロジェクト担当 I T活用推進室長
取 締 役	久 松 幸 雄	
常 勤 監 査 役	鈴 木 雅 志	
監 査 役	森 本 清	森本清税理士事務所所長
監 査 役	森 川 潤 一	森川公認会計士事務所所長 北海道中央バス株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役久松幸雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役森本清氏及び森川潤一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役鈴木雅志氏及び監査役森本清氏並びに監査役森川潤一氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役鈴木雅志氏は、18年間当社の経理業務を担当しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - ・監査役森本清氏は、税理士として税務及び会計に関する専門的な知見を有しております。
 - ・監査役森川潤一氏は、公認会計士として会計及び財務に関する専門的な知見を有しております。
4. 当社は、久松幸雄氏及び森本清氏並びに森川潤一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

氏 名	新	旧	異動年月日
和 山 明 弘	—	生産本部管掌	平成28年10月1日
市 川 敏 裕	管理本部長兼経理部長兼生産担当	管理本部長兼経理部長	平成28年10月1日
城 畑 孝 康	ＩＴ活用推進プロジェクト担当 ＩＴ活用推進室長	ものづくり改革推進室長	平成28年11月1日
中 島 康 二	執行役員 営業本部長兼営業部長兼経営企画 室長兼提携業務推進室長	営業本部長兼営業部長兼経営企画 室長兼提携業務推進室長兼海外事 業担当	平成29年3月1日
市 川 敏 裕	執行役員 管理本部長兼経理部長	管理本部長兼経理部長兼生産担当	平成29年3月1日
後 藤 政 弘	WAKOU USA INC. President	品質保証室長兼CVS担当 WAKOU USA INC. President	平成29年3月1日
城 畑 孝 康	執行役員 ＩＴ活用推進プロジェクト担当 ＩＴ活用推進室長	ＩＴ活用推進プロジェクト担当 ＩＴ活用推進室長	平成29年3月1日

(3) 社外役員に関する事項（平成29年3月31日現在）

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼 職 先 法 人 等 名	兼 職 の 内 容	関 係
監 査 役	森 本 清	森本清税理士事務所	所長	取引関係はありません
監 査 役	森 川 潤 一	森川公認会計士事務所 北海道中央バス株式会社	所長 社外監査役	取引関係はありません

② 当事業年度における主な活動状況
イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

氏 名	取締役会（11回開催）		監査役会（9回開催）	
	出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
取締役 久松 幸雄	11回	100％	－回	－％
監査役 森本 清	11回	100％	9回	100％
監査役 森川 潤一	10回	90.9％	9回	100％

・上記以外に会社法第370条に定める書面決議を2回行っています。

ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役久松幸雄氏は、主に金融機関管理職経験者の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役森本清氏は、主に税理士としての税務・会計の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役森川潤一氏は、主に公認会計士としての会計・財務の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である久松幸雄氏及び社外監査役である森本清氏及び森川潤一氏は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 員 数（名）	報酬等の総額 (千円)	摘 要
取 締 役	6	66,381	(うち社外取締役 1 名 3,148千円)
監 査 役	3	7,994	(うち社外監査役 2 名 2,515千円)
合 計	9	74,375	

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成元年3月29日開催の第25期定時株主総会において取締役の報酬の年額は150,000千円以内、監査役の報酬の年額は20,000千円以内と決議されております。
3. 事業年度末の人員は、取締役6名、監査役3名であります。
4. 支給額には、以下のものも含まれております。

当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額

取締役6名 11,017千円 (うち社外取締役1名 125千円)

監査役3名 500千円 (うち社外監査役2名 100千円)

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額 (千円)
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	15,500
②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	15,500

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額には、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は会計監査人が適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。取締役会は、監査役会の当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任にかかる議案を株主総会に提出いたします。

(4) 過去2年間に業務の停止処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。当社は、同監査法人の再発防止に向けた改善への取り組み及び当社に対する監査業務は適正かつ厳格に遂行されていることを評価し、今後も同監査法人による継続的な監査を行うことといたしました。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業行動規範、役員・社員行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② 代表取締役社長は、コンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。各業務担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。
- ③ コンプライアンスオフィサー及び取締役ならびに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合には、速やかにコンプライアンス推進委員会に報告する体制を構築する。社員が直接報告することを可能とする報告相談窓口、内部告発窓口（ワコウホットライン）を設ける。報告・通報を受けたコンプライアンス推進委員会は、その内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施する。特に、取締役との関連性が高いなどの重要な問題は、取締役会、監査役会に報告する。
なお、報告・通報を行った社員に対し、報告・通報を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- ④ コンプライアンス推進委員会及び監査役は、日頃から連携の上、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無の調査に努める。
- ⑤ コンプライアンス担当取締役、監査役会、監査法人は、定期的に会合をもち、情報の交換に努め、定期的にコンプライアンス推進委員会にその結果を報告する。
- ⑥ 社員の法令・定款違反行為については、コンプライアンス推進委員会から総務部に報告され賞罰委員会に処分の審議を求め、役員の法令・定款違反については、コンプライアンス担当役員が取締役に具体的な処分を答申する。
- ⑦ 反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関わりをもたず、また、不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、必要に応じこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

なお、全社リスクの管理に関しては、リスク管理担当取締役を任命し、リスク管理規程の定めるところにより、リスク管理の実施にあたる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムにより、その結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果をレビューし、改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、当社が定める子会社管理規程に基づく子会社運営において、子会社の経営内容的確に把握するため、必要に応じて関係資料の提出を求める。
- ② 当社は子会社に、当社が開催する取締役会または経営会議において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について報告することを求める。
- ③ 当社は、子会社のリスク管理についてリスクマネジメント規程を策定し、同規程において子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるとともに、子会社リスクを網羅的に管理する。
- ④ 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社経営の適正かつ効率的な運営に資するため、子会社管理の基本方針及び運営方針を策定する。
- ⑤ 当社は、子会社に対して内部監査を実施し、子会社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

- ⑥ 当社の監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接な連携を取り、子会社の監視・監査を実効的かつ適正に行う。
- ⑦ 海外子会社については、当該国の法令等の遵守を優先し、可能な範囲で本方針に準じた体制とする。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価、かつ内部統制報告書の適切な提出に向け、内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価及び是正を行う。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

- ① 当該社員の人事に関しては、予め常勤監査役の同意を得るものとする。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して優先して従事するものとする。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制

- ① 当社及び子会社の取締役及び社員は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査役に報告する。
- ② 当社及び子会社の取締役及び社員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ③ 監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び社員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び社員に周知徹底する。

(10) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、代表取締役社長、専務取締役との間の定期的な会合を通じて、監査上の重要事実等について意見交換を行う。
- ② 監査役は、会計監査人、内部監査室と情報・意見交換等を行うための会合を定期的に開催し、緊密な連携を図る。
- ③ 監査役は、職務の遂行に当たり必要な場合には、弁護士または監査法人等の外部専門家との連携を図る。

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた当事業年度における実施状況は以下のとおりであります。

- ・ 取締役会を11回（他に書面決議2回）、経営会議を12回開催し、法令に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、当社グループにおける月次の経営実績の分析・対策・評価を検討するとともに法令への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。
- ・ 監査役会を9回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、経営会議等の重要な社内会議に出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の業務執行、法令遵守についての監査及び各取締役や会計監査人、内部監査室等と適宜情報交換を行いました。また、子会社については、監査役監査の実施、子会社の役職員等との意思疎通及び情報交換を行い、監査役監査の実効性確保に努めました。
- ・ 内部統制評価については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき適切に実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
- ・ 情報セキュリティ対策については、個人情報を含めた会社の機密情報の漏洩防止を目的として、データ管理方法の厳格化を図りました。また、情報セキュリティ情報をイントラネット等を活用し周知・啓蒙を図っております。
- ・ 当社の内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室が作成した監査計画に則り、適切に実施いたしました。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,323,737	流動負債	1,866,959
現金及び預金	1,154,842	買掛金	764,955
受取手形及び売掛金	1,386,850	1年内返済予定の長期借入金	430,201
有価証券	22	リース債務	88,082
商品及び製品	357,028	未払金	310,974
仕掛品	5,059	未払費用	20,425
原材料及び貯蔵品	328,049	未払法人税等	94,646
前払費用	28,981	未払消費税等	16,225
繰延税金資産	62,765	預り金	6,449
その他	814	賞与引当金	135,000
貸倒引当金	△676		
固定資産	3,816,147	固定負債	1,252,035
有形固定資産	3,479,066	長期借入金	829,179
建物及び構築物	1,830,472	リース債務	248,666
機械装置及び運搬具	567,742	繰延税金負債	1,695
土地	728,550	役員退職慰労引当金	148,269
リース資産	308,830	資産除去債務	22,505
その他	43,470	その他	1,720
無形固定資産	20,837	負債合計	3,118,994
ソフトウェア	7,851	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	12,420	株主資本	4,035,017
その他	566	資本金	1,413,796
投資その他の資産	316,243	資本剰余金	1,376,644
投資有価証券	81,331	利益剰余金	1,477,292
出資金	1,010	自己株式	△232,716
長期前払費用	1,229	その他の包括利益累計額	8,163
役員に対する保険積立金	122,026	その他有価証券評価差額金	15,917
敷金及び保証金	61,320	為替換算調整勘定	△7,754
退職給付に係る資産	46,537	純資産合計	4,043,181
その他	2,787	負債・純資産合計	7,162,176
繰延資産	22,290		
開業費	22,290		
資産合計	7,162,176		

連結損益計算書

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		8,094,209
売上原価		6,350,555
売上総利益		1,743,654
販売費及び一般管理費		1,665,018
営業利益		78,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,735	
受取賃貸料	2,937	
受取保険金	2,258	
その他	6,214	13,146
営業外費用		
支払利息	3,662	
開業費償却	21,624	
為替差損	2,731	
その他	114	28,132
経常利益		63,649
特別利益		
固定資産売却益	535	
投資有価証券売却益	396	931
特別損失		
固定資産除却損	9,800	
減損損失	2,695	12,496
税金等調整前当期純利益		52,084
法人税、住民税及び事業税	101,332	
法人税等調整額	6,252	107,585
当期純損失 (△)		△55,500
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△55,500

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,413,796	1,376,644	1,573,733	△232,471	4,131,703
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△40,940		△40,940
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△55,500		△55,500
自 己 株 式 の 取 得				△244	△244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△96,440	△244	△96,685
当 期 末 残 高	1,413,796	1,376,644	1,477,292	△232,716	4,035,017

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	18,756	2,480	21,236	4,152,940
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△40,940
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△55,500
自 己 株 式 の 取 得				△244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,838	△10,234	△13,072	△13,072
当 期 変 動 額 合 計	△2,838	△10,234	△13,072	△109,758
当 期 末 残 高	15,917	△7,754	8,163	4,043,181

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,056,001	流動負債	1,846,411
現金及び預金	1,009,179	買掛金	748,441
受取手形	92,611	1年内返済予定の長期借入金	430,201
売掛金	1,271,948	リース債務	88,082
有価証券	22	未払金	307,052
商品及び製品	317,793	未払法人税等	94,646
仕掛品	5,059	未払消費税等	16,225
原材料及び貯蔵品	271,552	賞与引当金	135,000
繰延税金資産	62,208	その他	26,762
その他	26,311	固定負債	1,252,035
貸倒引当金	△686	長期借入金	829,179
固定資産	5,001,741	リース債務	248,666
有形固定資産	2,234,394	繰延税金負債	1,695
建物	969,113	役員退職慰労引当金	148,269
構築物	50,571	資産除去債務	22,505
機械及び装置	232,908	その他	1,720
車両運搬具	1,507	負債合計	3,098,446
工具、器具及び備品	36,455	(純資産の部)	
土地	635,007	株主資本	4,943,378
リース資産	308,830	資本金	1,413,796
無形固定資産	20,643	資本剰余金	1,376,644
ソフトウェア	7,657	資本準備金	1,376,542
ソフトウェア仮勘定	12,420	その他資本剰余金	101
その他	566	利益剰余金	2,385,653
投資その他の資産	2,746,703	利益準備金	103,300
投資有価証券	81,331	その他利益剰余金	2,282,353
関係会社株式	2,432,052	別途積立金	259,000
役員に対する保険積立金	122,026	繰越利益剰余金	2,023,353
敷金及び保証金	59,728	自己株式	△232,716
前払年金費用	46,537	評価・換算差額等	15,917
その他	5,027	その他有価証券評価差額金	15,917
資産合計	8,057,742	純資産合計	4,959,296
		負債・純資産合計	8,057,742

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		7,818,176
売上原価		5,973,673
売上総利益		1,844,503
販売費及び一般管理費		1,483,434
営業利益		361,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,734	
受取賃貸料	2,937	
受取保険金	2,258	
その他	14,349	21,279
営業外費用		
支払利息	3,662	
為替差損	5,187	
その他	114	8,964
経常利益		373,384
特別利益		
固定資産売却益	49	
投資有価証券売却益	396	446
特別損失		
固定資産除却損	9,800	
減損損失	2,695	12,496
税引前当期純利益		361,333
法人税、住民税及び事業税	101,245	
法人税等調整額	4,788	106,034
当期純利益		255,299

株主資本等変動計算書

(平成28年 4 月 1 日から)
(平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株 資 合 主 本 計
		資 本 金 準 備 金	その他 資 本 金 剰 余 金	資 本 金 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計		
						別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	1,808,995	2,171,295	△232,471	4,729,265
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△40,940	△40,940		△40,940
当 期 純 利 益							255,299	255,299		255,299
自 己 株 式 の 取 得									△244	△244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	214,358	214,358	△244	214,113
当 期 末 残 高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	2,023,353	2,385,653	△232,716	4,943,378

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	18,756	18,756	4,748,021
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△40,940
当 期 純 利 益			255,299
自 己 株 式 の 取 得			△244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,838	△2,838	△2,838
当期変動額合計	△2,838	△2,838	211,275
当 期 末 残 高	15,917	15,917	4,959,296

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大森 茂 伸 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 下田 琢 磨 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、和弘食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

和 弘 食 品 株 式 会 社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、和弘食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な裁決書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月19日

和 弘 食 品 株 式 会 社 監 査 役 会
 監査役(常勤) 鈴 木 雅 志 ㊞
 監 査 役 森 本 清 ㊞
 監 査 役 森 川 潤 ㊞

(注) 監査役森本清、森川潤一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、業績動向及び財務体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。この方針に基づき、第54期の期末配当につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金5円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は、40,935,890円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年6月22日といたしたいと存じます。

第2号議案 株式併合の件

1. 提案の理由

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社はこの取り組みの趣旨を踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持し、各株主様の議決権数に変更が生じることがないように、株式の併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

- (1) 併合する株式の種類及び割合
当社普通株式について、10株を1株に併合いたしたいと存じます。
なお、併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を当該端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。
- (2) 株式併合の効力発生日
平成29年10月1日
- (3) 効力発生日における発行可能株式総数
1,660,000株
- (4) その他
本議案は第3号議案「定款一部変更の件」が承認されることを条件といたします。
なお、その他手続上の必要事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

[注] 株式の併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することになりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、株主様がお持ちの当社株式の資産価値に変動はありません。また、議決権や優待等、株主様の権利も変動はありません。

第3号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

第2号議案「株式併合の件」が原案どおり承認可決されることを条件とし、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、現行定款第6条の発行可能株式総数を変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更するため現行定款第7条を変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第二章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>【第6条】当会社の発行可能株式総数は、<u>16,600,000株</u>とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>【第7条】当会社の単元株式数は、<u>1,000株</u>とする。</p> <p>(新 設)</p>	<p>第二章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>【第6条】当会社の発行可能株式総数は、<u>1,660,000株</u>とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>【第7条】当会社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>附 則</p> <p>第6条（発行可能株式総数）及び第7条（単元株式数）の変更は、平成29年10月1日をもって効力を生ずるものとし、同日をもって本附則を削除する。</p>

第4号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重なる兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	かずやま あきひろ 和山明弘 (昭和32年6月28日生)	昭和56年9月 当社入社 昭和60年4月 当社取締役 昭和63年11月 当社常務取締役生産本部長 平成3年3月 当社代表取締役副社長兼開発本部長 平成8年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年4月 当社生産本部管掌	209,000株
	<p>取締役候補者とした理由</p> <p>和山明弘氏は昭和60年に当社取締役就任以来、30年を超える長きに渡り当社の発展に努めてまいりました。海外進出を自ら主導するとともに、生産本部の強化にも努めており、当社グループにおける経営全般、グローバル事業の管理・監督機能も担っております。今後も当社グループの事業及び経営に関する豊富な経験と実績を活かし取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p>		
2	なかじま こうじ 中島康二 (昭和27年1月22日生)	昭和49年4月 日清製油(株)(現日清オイリオグループ(株))入社 平成19年6月 日清サイエンス(株)代表取締役 平成21年11月 出向当社顧問 平成22年3月 出向当社取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成29年3月 当社専務取締役執行役員 営業本部長兼営業部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長(現任)	20,000株
	<p>取締役候補者とした理由</p> <p>中島康二氏は日清オイリオグループ(株)で業務用関連事業に携わり、同社のグループ企業の代表取締役の経験を有し、当社取締役就任後はこれまでの経験を活かし、販売・マーケティング・ガバナンスにおいて力量を発揮するとともに、新中期経営計画(グロース2020)を企画・推進し、当社グループの発展に寄与しております。今後も当社グループの主に営業面及び経営に関する豊富な経験と実績を活かし取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
3	いちかわとしひろ 市川敏裕 (昭和32年1月26日生)	昭和61年7月 当社入社 平成15年3月 当社取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成23年3月 当社常務取締役営業本部長兼営業企画部長兼CVS部長兼生産本部管掌 平成23年5月 当社取締役副社長営業本部長兼営業企画部長兼CVS部長兼生産本部管掌 平成29年3月 当社常務取締役執行役員 管理本部長兼経理部長（現任）	21,000株
取締役候補者とした理由 市川敏裕氏は管理本部、生産本部、営業本部と各本部運営をとおして実績を積み重ね、当社グループの事業活動に関する豊富な経験と高度な知識を有しております。今後も当社グループの主に経理、財務、人事、事業及び経営に関する豊富な経験と実績を活かし取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。			
4	ごとうまさひろ 後藤政弘 (昭和31年6月30日生)	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 当社取締役商品部長兼品質保証部長 平成23年3月 当社常務取締役商品部長兼品質保証室長兼CVS担当 平成29年3月 当社常務取締役（現任） （重要な兼職の状況） WAKOU USA INC. President（現任）	19,000株
取締役候補者とした理由 後藤政弘氏は商品開発部門に従事しながら品質保証部門も兼務し、当社グループにおける豊富な経験と商品開発及び品質保証に関する高度な知見を有しております。また、CVS販売部門の基礎を築いております。更に、当社グループのグローバル戦略を牽引する現地法人経営者として海外事業の伸展を図っております。今後も当社グループの主に海外事業及び経営に関する豊富な経験と実績を活かし取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
5	しろ はた たか やす 城 畑 孝 康 (昭和34年1月14日生)	昭和61年 1 月 当社入社 平成21年 3 月 当社生産本部長兼北海道工場長 平成23年 3 月 当社取締役生産本部長兼北海道工場長 平成25年10月 当社取締役生産本部長 平成29年 3 月 当社取締役執行役員 IT活用推進プロジェクト担当 IT活用推進室長（現任）	12,000株
	<p>取締役候補者とした理由</p> <p>城畑孝康氏は商品開発部門及び生産本部の経験をとおして生産技術の実績を積み重ね、生産管理全般に豊富な経験と高度な知識を有しております。今後も当社グループの主に生産性向上に向けたIT活用推進及び経営に関する経験と実績を活かし取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p>		
6	ひさ まつ ゆき お 久 松 幸 雄 (昭和24年10月22日生)	昭和43年 4 月 (株)北海道銀行入社 平成 6 年 7 月 同行美しが丘支店長 平成16年11月 (株)アスビック集中監視室長兼本店営業部管理室長 平成21年11月 (株)北海道銀行 監査部検査役 平成25年 6 月 当社常勤監査役 平成27年 6 月 当社社外取締役（現任）	一株
	<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>久松幸雄氏は金融機関経験者として培われた企業経営に関する豊富な経験と知識、当社の常勤監査役としての監査業務経験を有しており、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただけるものと判断いたしました。</p>		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 久松幸雄氏は、社外取締役候補者であります。
3. 久松幸雄氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
4. 当社は、久松幸雄氏との間で当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 久松幸雄氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

以 上

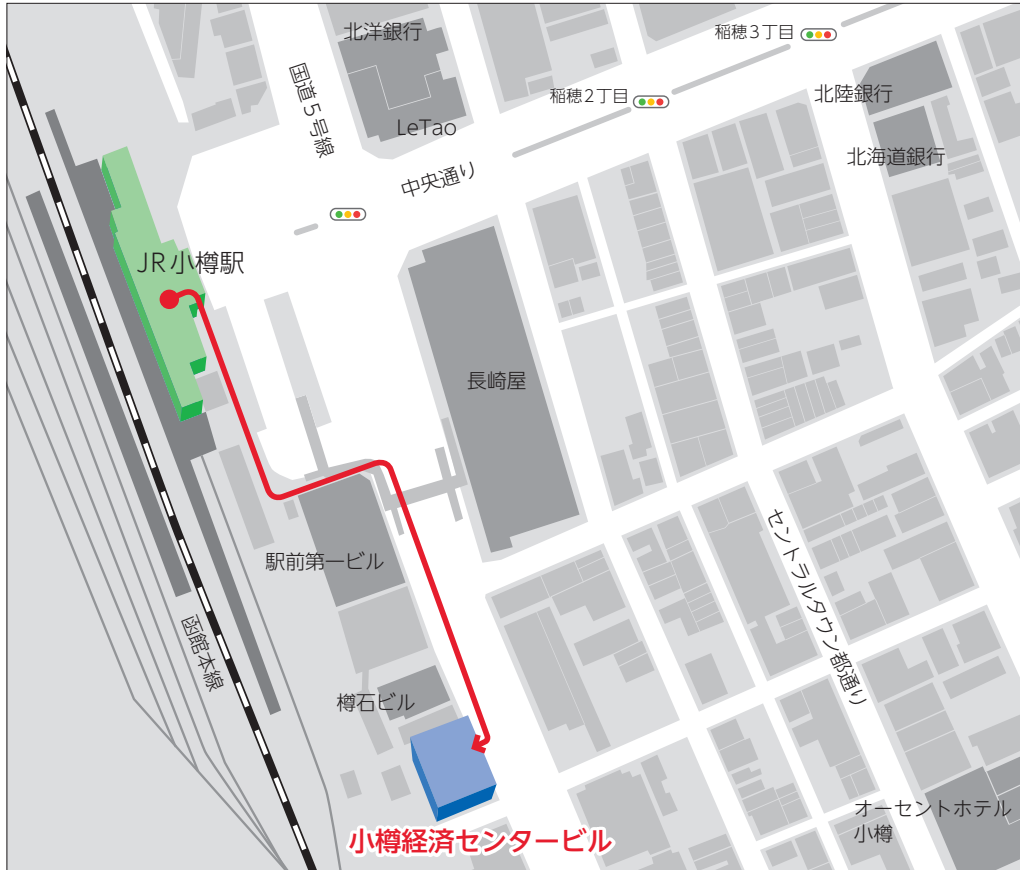
メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内図

会 場 北海道小樽市稲穂 2 丁目 22 番 1 号
小樽経済センタービル 7 階 大ホール
電話 0134-22-1177

交通機関 J R 小樽駅より徒歩 3 分



(駐車場の準備はいたしておりませんので、ご了承のほどお願い申し上げます。)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。